

令和 6 年度 横浜市一般会計補正予算（第 7 号）
総務局関係部分の概要について

1 歳入歳出予算補正

（単位：千円）

款項目	補正前の 予算額	補正額	補正後の 予算額	補正額の財源			
				特定財源			一般財源
				国県 支出金	市債	その他	
2款 総務費（総務局関係）	42,075,009	1,040,947	43,115,956	71,353	△61,000	0	1,030,594
5項 総務費	42,075,009	1,040,947	43,115,956	71,353	△61,000	0	1,030,594
1目 行政運営費	25,377,415	127,425	25,504,840	△3,330	△61,000	0	191,755
職員人件費（総務局分）	5,921,140	192,317	6,113,457	0	0	0	192,317
横浜市立大学関係施設整備事業	335,912	△64,892	271,020	△3,330	△61,000	0	△562
2目 人事管理費	15,531,916	838,898	16,370,814	37,371	0	0	801,527
職員人件費（退職手当等）	13,212,726	838,898	14,051,624	0	0	0	838,898
人事給与システム運用事業	218,216	0	218,216	19,276	0	0	△19,276
総務事務センター管理運営事業	904,987	0	904,987	18,095	0	0	△18,095
3目 危機管理費	1,165,678	74,624	1,240,302	37,312	0	0	37,312
災害対策備蓄事業	213,069	74,624	287,693	37,312	0	0	37,312

内訳

【1目 行政運営費】

○ 職員人件費（総務局分）（192,317千円）

給与改定等により増額します。

○ 横浜市立大学関係施設整備事業（△64,892千円）

横浜市立大学シーガルホール天井改修工事について、工事費の減等が生じたため事業費を減額するとともに国費、市債等を減額します。

【2目 人事管理費】

○ 職員人件費（退職手当等）（838,898千円）

退職者数を見込み直したことによる退職手当の増等に伴い増額します。

○ 人事給与システム運用事業

児童手当法改正に伴い実施したシステム改修に対し、令和6年度子ども・子育て支援事業費補助金（児童手当制度改正実施円滑化事業分）の交付が決定したため、財源更正を行います。

○ 総務事務センター管理運営事業

児童手当法改正に伴い実施したシステム改修に対し、令和6年度子ども・子育て支援事業費補助金（児童手当制度改正実施円滑化事業分）の交付が決定したため、財源更正を行います。

【3目 危機管理費】

○ 災害対策備蓄事業（74,624千円）

「新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）」を活用し、避難生活におけるプライバシー確保のための避難所環境向上用資機材（避難所用パーテーション3,392張）を購入するため国費、一般財源を増額します。



避難所環境向上用資機材
4.41㎡（2.1m×2.1m）高さ1.8m

2 一般会計 繰越明許費補正

【3目 危機管理費】

事業名	設定額	繰越理由
災害対策備蓄事業	75,000 千円	本年度中に避難所環境向上用資機材の購入ができないため、経費について繰越明許費を設定します。